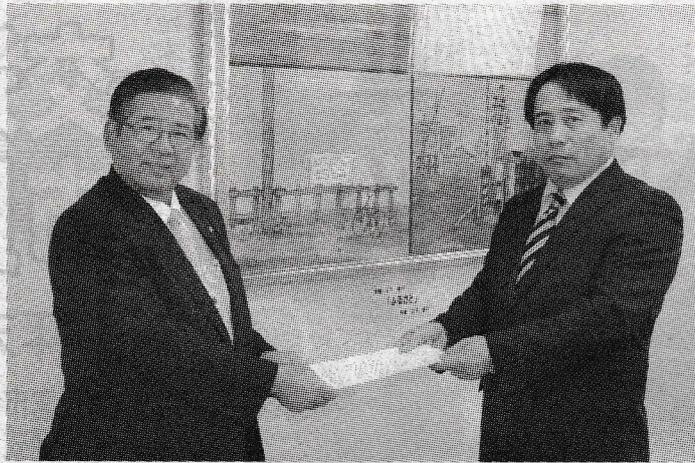


富士宮地区労働者福祉協議会（小林純一会长）は16日、須藤秀忠富士宮市長に2014年度の施策に関する要望事項を提出し、小林会長ら役員と市長が懇談した。

富士山 文化遺産登録への課題など



須藤市長に要望書を手渡す小林会長（右）

富士宮地区労働者福祉協議会（小林純一会长）は16日、須藤秀忠富士宮市長に2014年度の施策に関する要望事項を提出し、小林会長ら役員と市長が懇談した。

要望事項は、▽富士山の世界文化遺産登録に関わる課題▽子育て・介護支援策の拡充▽安心・安全な地域づくり▽消費者教育推進協議会の設置―など5分野に及ぶ内容。

この中で、富士山の世界文化遺産登録では構成資産の活用策に関して、駐車場対策、宿泊施設、商業施設などの活性化による雇用の創出を含めた対応策などを求めているほか、育児・介護支援制度では勤労者が安心して働ける環境づくり、安心・安全な地域づくりでは市立病院の機能維持などを求めた。

須藤市長は富士山の世界文化遺産登録を受けた活用策に関して、県の仮称・世界遺産センターの建設、ホテル誘致策、歴史館の建設構想などを示し、国内外からの視察、観光客の受け入れに万全を期し、地域活性化につなげていきたいとした。

育児分野では、子育て環境の向上策の一環として不妊治療に対する支援策を来年度からの拡充を図り、県内一とするとした。

市立病院整形外科の医師確保問題では手術ができない事態を回避するため、来年度は大学病院などへの働きかけを強め、医師確保に全力を挙げるとした。

要望事項では県内の労働協との統一要望になっている消費者教育推進協議会（昨年8月の消費者教育推進法の可決を受け、市町村が率先して消費者教育に努めるための組織）の設置を求めたが、須藤市長は富士宮市として設置の必要性があるかどうか、見極めていきたいとした。